

審査票		記入不要	市内	市外	コード	種目変更 有(工/測)・無	1次審査	2次審査
申請者 ※会社名等(商号, 屋号又は名称)を記入			工	主たる種目	従たる種目 ※2種目登録できる場合のみ記入	変更前種目	変更後種目	
株式会社京都商事			測	物				記入不要
申請したものと同じ「商号又は名称」		注意点等		提出書類		備考等		記入不要
1	+「到達確認画面」	申請する資格に「○」をつける ※「工事」又は「測量・設計等」と「物品」の2資格の場合は、「工」又は「測」に「○」と、「物」に「○」		登録希望の種目を記入する。(市役所の種目。市役所登録がなければ交通局又は上下水道局の種目) ※物品は記入不要 ※また、市役所は一定の条件を満たす場合のみ、「工事」は「土木」「建築」が、「測量・設計等」は「測量」「土木設計」の2種目登録が可能(それ以外は不可)				
2	審査票(この用紙)			記入不要				
3	印鑑証明書							
4	「使用印鑑届」又は「委任状兼使用印鑑届」	提出前に最終確認し、提出する書類に「○」や「し」をつける						
5	誓約書	*様式はHPからダウンロード。ファイルはシステムに添付し、印刷した紙用紙を郵送提出。(複数ページでも片面印刷) *「書類9」に記載の役員・監査役、受任者等を全て入力。						
6	調査同意書(京都市税)	*様式はHPからダウンロード。ファイルはシステムに添付し、印刷した紙用紙を郵送提出。(複数ページでも片面印刷) *「課税」欄に「あり」を入力。						
7	調査同意書(水道料金・下水道使用料)	*様式はHPからダウンロード。ファイルはシステムに添付し、印刷した紙用紙を郵送提出。 *「使用者名義」欄にチェック、「使用者コード」欄を入力。						
9	履歴事項全部証明書(登記簿謄本)	*【原本】で発行日がR4.3.18以降。						
10	納税証明書(国税等)	*【原本】で発行日がR4.3.18以降。						
11	未納税金目録等(国税等)	*国税でコロナ特例利用者のみ。 *「換価の猶予」は対象外。						
12	許可通知書/納税証明書(市税)	*市税でコロナ特例利用者のみ。 *「換価の猶予」は対象外。						
13	所得証明書	*【原本】で、個人事業主の該当者のみ。 *「〇年〇月〇日現在、課税されていません」と記載のあるものは提出不可。						
14	確定申告書及び収支内訳書	*物品の個人事業主のみ。						
工事 ※「工事」の資格を申請しない者は15~19記入不要								
15	建設業許可証明書又は通知書	*登録種目に対応する許可。 *許可日がR29.6.18以降(R4.6.17時点有効)						
16	経営規模等評価結果通知書・総合評価値通知書	*審査基準日R2.11.18以降、通知日R4.6.17以前で、登録種目のP点が必要。 *社会保険欄「無」は、別途証明書を添付						
17	技術職員名簿	書類16の申請時に添付したもの。 *必要事項について加筆等あり。(手引P27)						
18	技術者経歴書	【原則として小修繕種目登録者のみ】 *両面印刷。指定様式の項目が揃っている。						
19	法人化以前の営業確認	*直近1年間で法人化等により同一人格として営業継続性が証明できない場合等。						
	定款・組合員名簿・官公需適格組合証明書等	*組合のみ提出。						
	京都市指定給水装置工事事業者	【管工事種目登録者のみ】 *交付日がR4.6.17以前で、有効期限がR4.6.17以降						
	京都市指定下水道工事事業者	【管工事種目登録者のみ】 *交付日がR4.6.17以前で、有効期限がR4.6.17以降						
測量・設計等 ※「測量・設計等」の資格を申請しない者は20~25記入不要								
20	登録証明書	*R3.6.16以前登録で、R4.6.17現在有効						
21	技術者経歴書(測量・設計等)	*両面印刷。指定様式の項目が揃っている。						
22	現況報告書等	測・量、土木設計、地質調査、補償コンサルタント登録申請者						
23	財務諸表等	*補償コンサルタント以外の補償・調査その他、建築設計、設備設計登録申請者						
24	技術者の資格証明書等	(書類21)記載の技術者のうち、(書類22)で確認できない者の資格と雇用証明を添付している。						
25	定款・組合員名簿・官公需適格組合証明書等	組合のみ						

物 **測** 市 **水** **記** **載** **不** **要**

記載不要 **記載不要** **記載不要**

使用印鑑届

提出日又は作成日を記入

(宛先)

京 都 市 長
京都市公営企業管理者交通局長
京都市公営企業管理者上下水道局長

令和 4 年 6 月 20日

届 出 者	商号, 屋号又は名称 株式会社京都商事	実 印 株式会社京都 商事 代表取 締役の印
	代表者の職・氏名 代表取締役 京都太郎	

正式な商号等を記入

必ず「実印」を押印する

次のとおり、
する書類に使用、
結、変更
契約の履行に関

使 用 印 鑑	使用印鑑 (※) 株式会社京都 商事 代表取 締役の印	併用する印鑑 (※) 株式会社 京都商事
------------------	--	--------------------------------

実印と同じ印鑑でも、必ず押印

併用する印鑑は「注意書(※)」を確認し、必要な場合は必ず押印を(この例の場合は必須ではないが任意で押印)

※ 使用印鑑は「**商号、屋号又は名称**」又は「**代表者の職名又は氏名**」が刻印されていること。

※ **実印**を使用印鑑とする場合でも、「**使用印鑑**」欄は「**代表者の職名又は氏名**」が刻印されていること(姓のみを含む。)のみが刻印されていること。併用する印鑑は「**注意書(※)**」を確認し、必要な場合は必ず押印を(この例の場合は必須ではないが任意で押印)してください。

「申請の手引」の例

(例) 京都株式会社 代表取締役 御池太郎 の場合

使用を認める 印影	(例1) 職名印	京都株式会社 代表取締役之印
	(例2) 氏名印+社名印	御池太郎 京都株式会社
	(例3) 氏名印+社名印	御池 京都株式会社
使用を認め られない 印影	(例1) 社名印のみ	京都株式会社
	(例2) 事業所名の印のみ	京都株式会社 中京営業所之印
	(例3) 肩書不一致の印	京都株式会社 社長之印

物 測 市 水 記載不要

記載不要

委任状 兼 使用印鑑届

記載不要

受任者（契約に関する権限を委任する者）を設定する場合はこちらを使用する。

令和 4 年 6 月 20 日

提出日又は作成日

市長
管理者交通局長
理者上下水道局長

届出者・委任者	商号、屋号又は名称 株式会社京都商事	実印 株式会社京都商事 代表取締役の印
	代表者の職・氏名 代表取締役 京都太郎	

正式な商号等を記入

役職（肩書）まで記入

株式会社京都商事 代表取締役の印

次の者に対し、委任事項欄に記載の権限を委任する締結、変更及び解除並びにその他契約の履行に関する

必ず「実印」を押印する

所在地 (〒 604 - 8571) 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地	1 入札及び見積りについて 2 契約の締結、変更及び解除について
---	-------------------------------------

支店、営業所等の名称を記入

「申請の手引」の例

受任者の所在地（方書あれば方書まで）を記入

受任者の名称 京都支店	（例）京都株式会社 代表取締役 御池太郎 の場合	
受任者の職・氏名 支社長 契約 次郎	使用を認める印影 (例1) 職名印 京都株式会社 代表取締役之印 (例2) 氏名印+社名印 御池太郎 京都株式会社 (例3) 氏名印+社名印 御池 京都株式会社	使用を認められない印影 (例1) 社名印のみ 京都株式会社 (例2) 事業所名の印のみ 京都株式会社 中京営業所之印 (例3) 肩書不一致の印 京都株式会社 社長之印

役職（肩書）まで正確に記入

使用印鑑（※） 京都支店 支社長の印	併用する印鑑（※） 株式会社 京都商事の印
---------------------------	------------------------------

使用印鑑は、「**受任者の役職又は氏名**」又は「代表者の職名」又は「代表者の氏名」を記入し、「併用する印鑑」欄に押印してください。

※ 実印
※ 社名印
※ 代表者の氏名

併用印がなければ押印不要。（この例の場合、必須ではないが任意で押印）
※ 氏名印等を使用印鑑にする場合は、社名印を併用印に

様式第1号(第2条、第4条及び第6条関係)

1 枚のうち 1 枚目

1枚目で欄が不足する場合は、2枚目以降のシートを使用し、「〇枚のうち〇枚目」の「〇」の部分を入力する。

誓約書

令和 4 年 6 月 20 日

誓約者の氏名(法人にあっては、名
たる事務所の名称及び代表者名)

提出日又は作成日を入力する。

住所
〒 604-8571
京都市中京区寺町通御池上る上
本能寺前町488番地

氏名
株式会社 京都商事
代表取締役 中京一郎

電話
075-180-9998

「主たる事務所」で申請
する内容を入力する。

押印は不要です。

第2号に規定する暴力団員等に該当しないこと
暴力団排除条例第2条第4号イ
第5号に規定する使用人が、同条第5号に規定する暴力団密接関
係者に該当しないことを誓約します。

誓約者並びにその役員及び使用人の名簿

役職名又は呼称	氏名	フリガナ	生年月日	性別
代表取締役	中京 一郎	ナカキョウ イチロウ	S 42 1 2	M
取締役	右京 康夫	ウキョウ ヤスオ	S 39 5 5	M
取締役	京都 昭代	キョウト アキヨ	H 2 3 4	F
監査役	左京 花子	サキョウ ハナコ	S 59 10 10	F
社外取締役	上京 純一	カミキョウ ジュンイチ	S 47 8 14	M
社外監査役	京都 竜馬	キョウト リウマ	S 43 7 29	M
京都支店長	下京 浩平	シモキョウ コウヘイ	S 52 9 22	M

- ・「役員等」→「使用人」の順に入力する。
- ・「役員等」は、法人は(書類9)履歴事項全部証明書に掲載されている全ての役員(執行役、監査役を含み、会計監査人を含まない。)を、掲載されている順番どおりに入力し、個人は事業主(誓約者)本人を入力する。
- ・「使用人」の定義は「申請の手引」でよく確認を。ただし、受任者を定める場合は必ず入力すること。

【重要】入力欄には「半角カタカナ」「半角数字」「プルダウンで選択」などの制限をかけていますので、設定にしたがって入力してください。

調査同意書 (京都市税)

(宛先)
京
京都公営企業管理者交通局長
京都市公営企業管理者上下水道局長

提出日又は作成日を入力する。

令和 4 年 6 月 20 日

所在地
京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

商号、屋号又は名称
株式会社京都商事

代表者の職・氏名
代表取締役 中京一郎

「主たる事務所」で申請する内容を入力する。

1 納税状況調査への同意

京都市競争入札参加資格の審査及び資格有効期間中における資格
次の京都市税の納税状況について、京都市が関係公簿を調査することに同意します。

- (1) 市民税 (個人) (法人市民税)
- (2) 固定資産税 (償却資産)

どちらかに○を。

押印は不要です。

2 令和3年度課税における京都市税の課税の有無の申告

※ いずれかの口に必ずチェック(○)してください。

京都市の市民税又は固定資産税を課税された

京都市の市民税及び固定資産税の課税をされていない

こちらに○の場合、①か②のどちらかに入力が必要です。

こちらに○の場合、以降の入力は不要です。

番号が不明の場合は、契約課にお問い合わせください。

いずれかに○を入力する。

① 【個人市民税(普通徴収)又は固定資産税】

年度	税目	納税者コード			
		区コード	学区コード	町コード	氏名コード
3	<input checked="" type="radio"/> 個人市民税				
	<input type="radio"/> 固定資産税(土地・家屋)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	<input type="radio"/> 固定資産税(償却資産)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

※ 年度、納税者コードを記入し、税目のどれか1つを選択してください。
納税者コードは、「納税通知書」や「領収証書」などからご確認ください。
複数の税目がある場合は、どれか1つの税目を選択してください。

「申請の手引」の見本1~3を参考に

② 【法人市民税】

管理番号

● ● ● ● ● ● ● ●

「申請の手引」の見本4を参考に

※ 管理番号は「法人市民税の申告書」などに記載されている管理番号を記入してください。管理番号は「法人市民税の申告書」などに記載されている管理番号を記入してください。

※

【重要】入力欄には「半角カタカナ」「半角数字」「プルダウンで選択」などの制限をかけていますので、設定にしたがって入力してください。

調査同意書

(水道料金・下水道使用料)

(宛先)
京都市
京都市
京都市

提出日又は作成日を入力する。

令和	4	年	6	月	20	日
1			枚のうち		1 枚目	

1枚目で欄が不足する場合は、2枚目以降のシートを使用し、「〇枚のうち〇枚目」の「〇」の部分を入力する。

所在地

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

商号、屋号又は名称

株式会社京都商事

代表者の職・氏名

代表取締役 中京一郎

「主たる事務所」で申請する内容を入力する。

京都市競争入札参加資格の審査及び資格有効期間中における資格の確認のため、水道料金及び下水道使用料の納付状況について、下記の内容に基づき、京都市が関係公簿を調査することに同意します。

記

1 調査対象となる水道使用者名義がない無の申告

* いずれかの欄に〇を入力してください。

* 調査対象となる水道使用者名義がある場合と「書類6 調査同意書（水道料金・下水道使用料）」の引き24ページ

どちらかに〇を。

こちらに〇の場合、以降の入力は不要です。

調査対象となる水道使用者名義がある

調査対象となる水道使用者名義がない

こちらに〇の場合、2に入力が可能です。

名義がある場合は、下記2に記入してください。

2 京都市の水道料金・下水道使用料のお客さま番号等

検針区	使用者コード	使用者コード	使用者名
〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇	株式会社京都商事
〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇	
〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇	
〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇	

「申請の手引」を参考にを入力する。
・法人：代表者の個人名義は含まず
・個人：代表者名義のみ（親族名義等は含まず）
※複数ある場合はその全てを入力する。

注 検針区、使用者コード、水栓番号及び使用者名を公簿に記載されている内容を正確に記入してください。

【重要】入力欄には「半角カタカナ」「半角数字」「プルダウンで選択」などの制限をかけていますので、設定にしたがって入力してください。

注 記入欄を御覧ください。

(書類17)
技術職員名簿

1種目登録(営繕工事種目)の記載例

(用紙A4)
20005

技術職員名簿

女性 1人

頁

項番
数 8 1 3 5 頁

監理技術者
電気 2人

通番	新規掲載者	氏名	生年月日	審査基準日現在の満年齢	業種コード		有資格区分コード		講習受講		講習受講	監理技術者資格者証交付番号	CPD単位取得数	
					3	5	1	2	7	10				
1		京都 太郎	年 月 日		8	2	0	8	1	2	7	1	00099999999	
2		北 一郎	年 月 日		8	2	0	8	1	2	7	2	00088888888	
3		上京 次郎	年 月 日		8	2	0	8	2	0	8	1	00077777777	
4		左京 十四男	年 月 日		8	2	0	8	2	0	8	2	3	0
5		中 京太郎	年 月 日		8	2	0	8	1	5	2	0	0	2
6		東山 雪子	年 月 日		8	2	0	8	1	2	7	1	00000666666	
7		山科 二二夫	年 月 日		8	2	0	8	2	6	2	0	0	2
8		下京 梅子	年 月 日		8	2	0	8	1	5	2			
9			年 月 日		8	2								
10			年 月 日		8	2								
11			年 月 日		8	2								
12			年 月 日		8	2								
13			年 月 日		8	2								
14			年 月 日		8	2								
15			年 月 日		8	2								
16			年 月 日		8	2								
17			年 月 日		8	2								
18			年 月 日		8	2								
19			年 月 日		8	2								
20			年 月 日		8	2								
21			年 月 日		8	2								
22			年 月 日		8	2								
23			年 月 日		8	2								
24			年 月 日		8	2								
25			年 月 日		8	2								
26			年 月 日		8	2								
27			年 月 日		8	2								
28			年 月 日		8	2								
29			年 月 日		8	2								
30			年 月 日		8	2								

女性の1級又は2級の国家資格有資格者(手引P27参照)

1級又は2級の国家資格を有している女性のみ○で囲んでください。下京梅子氏は、建設業法第27条の規定に基づく技術検定の資格がないため、○囲み及びカウントしないでください。

※登録種目が電気なら、管等の技術者資格があっても、電気の資格でない者は、計上しないでください。

※カウントした人数を、欄外に記入してください。

※大企業及び京都市外に本店(主たる事業所)がある場合は、京都市を担当とする支店等に属し、京都市発注の工事に従事可能な技術者のみ○で囲んでください

監理技術者の数(手引P27参照)

※監理技術者資格者証交付番号があり、講習受講が「1」の場合に「1」を○で囲み、監理技術者資格としてカウントします。北一郎氏は「2」のため○囲み及びカウントしないでください。

※登録種目が電気なら、管等の監理技術者資格があっても、電気の資格でないため、カウントしないでください。上京次郎氏は、電気では監理技術者資格がないため、○囲み及びカウントしないでください。

※登録種目及び、登録種目に対応する監理技術者をカウントした人数を、欄外に記入してください。

(書類17)
技術職員名簿

1種目登録(営繕工事以外の種目)の記載例

(用紙A4)
20005

技術職員名簿

女性 1人

頁

項番
数 8 1

監理技術者
舗装 2人

通番	新規掲載者	氏名	生年月日	審査基準日現在の満年齢	業種コード	有資格区分コード	講習受講	業種コード	有資格区分コード	講習受講	監理技術者資格者証交付番号	CPD単位取得数
1		京都 太郎	年 月 日	82	011	13	1	3	1	3	00099999999	
2		北 一郎	年 月 日	82	011	13	2	3	1	3	00088888888	
3		上京 次郎	年 月 日	82	011	13	1	3	1	3	00077777777	
4		左京 十四男	年 月 日	82	012	42	1	3	1	4	2	
5		中 京太郎	年 月 日	82	010	22	2	3	0	2	2	
6		東山 雪子	年 月 日	82	012	42	2	3	1	4	2	
7		山科 二二夫	年 月 日	82	011	32	1	3	1	3	2	
8		下京 梅子	年 月 日	82	010	22	1	3	0	2	2	
9			年 月 日	82								
10			年 月 日	82								
11			年 月 日	82								
12			年 月 日	82								
13			年 月 日	82								
14			年 月 日	82								
15			年 月 日	82								
16			年 月 日	82								
17			年 月 日	82								
18			年 月 日	82								
19			年 月 日	82								
20			年 月 日	82								
21			年 月 日	82								
22			年 月 日	82								
23			年 月 日	82								
24			年 月 日	82								
25			年 月 日	82								
26			年 月 日	82								
27			年 月 日	82								
28			年 月 日	82								
29			年 月 日	82								
30			年 月 日	82								

女性の1級又は2級の国家資格有資格者(手引P27参照)

1級又は2級の国家資格を有している女性のみ○で囲んでください。下京梅子氏は、それらの資格がないため、○囲み及びカウントしないでください。

※登録種目が舗装なら、造園等の技術者資格があっても、舗装の資格でない者は、計上しないでください。

※カウントした人数を、欄外に記入してください。

※大企業及び京都市外に本店(主たる事業所)がある場合は、京都市を担当とする支店等に属し、京都市発注の工事に従事可能な技術者のみ○

監理技術者の数(手引P27参照)

※監理技術者資格者証交付番号があり、講習受講が「1」の場合に「1」を○で囲み、監理技術者資格としてカウントします。北一郎氏は「2」のため○囲み及びカウントしないでください。

※登録種目が舗装なら、造園等の監理技術者資格があっても、舗装の資格でないため、カウントしないでください。

※登録種目及び、登録種目に対応する監理技術者をカウントした人数を、欄外に記入してください。

(書類17)
技術職員名簿

土木・建築2種目登録の記載例

(用紙A4)
20005

技術職員名簿

女性 建築 1人

頁

項番
数 8 1

監理技術者
土木 1人
建築 2人

通番	新規掲載者	氏名	生年月日	審査基準日現在の満年齢	業種コード	有資格区分コード	講習受講	業種コード	有資格区分コード	講習受講	監理技術者資格者証交付番号	CPD単位取得数
1		京都 太郎	年 月 日		8 2 0 1 1	3 1	0 2	2 0	1		00099999999	
2		北 一郎	年 月 日		8 2 0 1 1	3 2 2 3	1 3 3	2			00088888888	
3		上京 次郎	年 月 日		8 2 0 1 0	0 2 2 0	2 1	2 0	1		00077777777	
4		左京 十四男	年 月 日		8 2 0 1 2	2 2 2 1	3 2	1 2	2			
5		中 京太郎	年 月 日		8 2 0 1 2	4 2 0 5	1	2 0	2			
6		東山 雪子	年 月 日		8 2 0 2 1	0 1 2 9		2 0	1		00000666666	
7		山科 二二夫	年 月 日		8 2 0 2 2	1 2 2 9	0	0 2	2			
8		下京 梅子	年 月 日		8 2 0 2 0	2 2						
9			年 月 日		8 2							
10			日		8 2							
11			日		8 2							
12			日		8 2							
13			日		8 2							
14			日		8 2							
15			日		8 2							
16			日		8 2							
17			日		8 2							
18			日		8 2							
19			日		8 2							
20			日		8 2							
21			年 月 日		8 2							
22			年 月 日		8 2							
23			年 月 日		8 2							
24			年 月 日		8 2							
25			年 月 日		8 2							
26			年 月 日		8 2							
27			年 月 日		8 2							
28			年 月 日		8 2							
29			年 月 日		8 2							
30			年 月 日		8 2							

女性の1級又は2級の国家資格有資格者(手引P27参照)

1級又は2級の国家資格を有している女性のみ○で囲んでください。下京梅子氏は、それらの資格がないため、○囲み及びカウントしないでください。

※種目が建築登録なら、土木や管等の技術者資格があっても、建築の資格でない者は、計上しないでください。

※カウントした人数を、欄外に記入してください。

土木・建築の2種目登録をする場合(手引P5参照)

※種目ごとに登録する技術者の当該業種コードを○で囲んでください。また、それぞれの種目に1名以上、1級又は2級の技術者が必要です。

※大企業及び京都市外に本店(主たる事業所)がある場合は、京都市を担当とする支店等に属し、京都市発注の工事に従事可能な技術者のみ○で囲んでください。

※土木・建築の2種目登録をしない場合は○囲みは不要です。

監理技術者の数(手引P27参照)

※監理技術者資格者証交付番号があり、講習受講が「1」の場合に「1」を○で囲み、監理技術者資格としてカウントします。北一郎氏は「2」のため○囲み及びカウントしないでください。

※種目が土木登録なら、建築や管等との監理技術者資格があっても、土木の資格でないため、カウントしないでください。

※カウントした人数を、欄外に記入してください。土木・建築の2種目登録をする場合は、それぞれ記入してください。

書類18 技術者経歴書(工事) 種目【小修繕】

商号, 屋号又は名称 ○○電気

氏	法令による免許等		実務経歴 (過去3年間に従事し)
	称	取得年月日	
京都 太郎	一級電気工事士	H3.5.15	○○邸新築工事
京都 花子	二級電気工事士	H22.6.20	○○邸新築工事
滋賀 富子			○○邸新築工事

原則として小修繕登録の場合のみ提出する。

申請する商号又は名称を記入する。

資格がない場合は空欄のままにしておく。

1枚目で欄が不足する場合は、2枚目を使用してください。
(それでも不足する場合は、適宜、シートを増やすなどで対応を。)

書類21 技術者経歴書(測量・設計等) 種目【 測量 】

商号, 屋号又は名称 〇〇測量(株)

資格者数	資格		法令による免許等		実務経歴 (過去3年間に従事した主な工事名・業務名)
	氏名	上記資格を有する女性技術者	名称	取得年月日	
2	測量士		測量士	S50.4.22	〇〇測量業務委託
1	測量士補		測量士	S62.12.11	〇〇測量業務委託
		○	測量士補	H26.10.20	〇〇測量業務委託
					〇〇測量業務委託

「土木設計」との2種目登録の場合は、1種目ごとに別の用紙を作成してください。

申請する商号又は名称を記入する。

1枚目で欄が不足する場合は、2枚目を使用してください。(それでも不足する場合は、適宜、シートを増やすなどで対応を。)

上記の資格を有している女性に○を付けるため、滋賀富子氏には○をつけない。

上記の資格者として数字を計上した資格を○で囲む。

書類21 技術者経歴書(測量・設計等) 種目【土木設計】

商号, 屋号又は名称 〇〇コンサルタント(株)

申請する商号又は名称を記入する。

資格者数	測量士	0	技術士	建設	1	農業(農業土木のみ)	0	森林(土木のみ)	0
	測量士補	0		上下水道	0	水産(水産土木のみ)	0		0
	RCCM	1		その他の部門(部門の選択科目の者のみ)	0	その他の部門	1		
以上の資格を保持している女性技術者の人数 →		1	その他の技術者		1				

「測量」との2種目登録の場合は、1種目ごとに別の用紙を作成してください。

現況	氏名	上記資格を有する女性技術者	法令による免許等		実務経歴 (過去3年間に従事した主な業務名)
			名称	取得年月日	
○	京都 太郎		技術士(建設部門・道路) 1級土木施工管理技師	H16.4.22 H19.2.24	〇〇調査業務
○	京都 次郎		技術士(農業部門・畜産)	H20.3.26	〇〇業務委託
	京都 松子	○	技術士補(建設部門) RCCM(トンネル)	H27.2.12 H21.4.15	〇〇設計業務
	滋賀 富子		技術士補(農業部門)	H23.1.26	〇〇検討業務

現況報告書様式第16号(第7条関係)ホ及びへに記載がある者に「○」を付ける。「○」がない者は、技術者の資格者証と、常勤雇用を確認できる書類を添付する。

上記10種類の資格を有している女性に○を付けるため、「その他」計上の滋賀富子氏には○を付けず、人数にも入れない。

上記の資格者として数字を計上した資格を○で囲む。この4人の場合、京都次郎氏は農業部門であっても農業土木以外なので「その他の部門」に計上、同様に滋賀富子氏は「その他の技術者」に計上し、書類1「競争入札参加資格審査申請書」[48]では「その他の部門」に入力する。

1枚目で欄が不足する場合は、2枚目を使用してください。(それでも不足する場合は、適宜、シートを増やすなどで対応を。)

書類21 技術者経歴書(測量・設計等) 種目【建築設計】

商号、屋号又は名称 (株)〇〇建築事務所

(書類21)

資格者数	1級建築士		2級建築士		建築設備士		建築積算士		左記資格を保持している女性技術者の人数 →
	2	0	1	0	1	0	1		
氏名	法令による免許等				実務経歴 (過去3年間に従事した主な工事名・業務名)				
	名称				取得年月日				
京都 太郎			一級建築士 建築積算士		S52.2.15 H19.3.9	〇〇学校南校舎設計業務委託			
滋賀 次郎			一級建築士		S59.5.20	〇〇病院設計業務委託			
京都 花子		○	建築設備士		H29.1.18	〇〇老人ホーム設計業務委託			
滋賀 富子						〇〇病院設計業務委託			

「建築設計」のみこの様式を使用する。

申請する商号又は名称を記入する。

上記の資格者として数字を計上した資格を○で囲む。1人1資格しか計上できないため、建築積算士は0、書類1「競争入札参加資格審査申請書」[48]も同様に入力すること。

上記の資格を有している女性に○するため、滋賀富子氏には○を付けず、人数にも入れない。

1枚目で欄が不足する場合は、2枚目を使用してください。
(それでも不足する場合は、適宜、シートを増やすなどで対応を。)

書類21 技術者経歴書(測量・設計等) 種目【地質調査】

商号, 屋号又は名称 (株)〇〇地質

現況	氏名	法令による免許等		実 (過去3年間に従事)
		名称	取得年月日	
○	京都 太郎	地質調査技師 技術士(建設部門・土質)	H4.10.1 H14.4.4	〇〇土質試験業務
○	京都 次郎	地質調査技師 測量士	H7.10.2 H11.4.15	〇〇地質調査業務
	京都 花子	地質調査技師	H18.10.2	〇〇土質試験業務
	滋賀 富子	二級土木施工管理技師	H29.3.14	

「設備設計」「地質調査」「補償調査その他」のいずれかを記入する。

申請する商号又は名称を記入する。

設備設計については全て空欄のまま。
地質調査と補償調査については、現況報告書様式第18号第7条関係ホへに記載がある者に「○」を付ける。
「○」がない者は、技術者の資格者証と、常勤雇用を確認できる書類を添付する。

書類1「競争入札参加資格審査申請書」[48]に入力のある資格を有している女性に○を付けるため、その他資格しかない滋賀富子氏には○を付けない。

1人1資格しか計上できないため、書類1「競争入札参加資格審査申請書」[48]には地質調査技師3.「その他」の欄に「1」と入力し、技術士と測量士の欄には何も入力しない。

1枚目で欄が不足する場合は、2枚目を使用してください。(それでも不足する場合は、適宜、シートを増やすなどで対応を。)